

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	御殿場市	課題区分	提案課題
課題タイトル	富士山保育園留学等の関係人口創出・拡大事業実施に伴う御殿場市への影響について		

課題の概要(背景や理由等)	<p>我が国では、少子高齢化の進行とこれに伴う人口の減少が懸念されており、人口を維持するのに必要な合計特殊出生率が「2.07」とされる中、2023年時点の合計特殊出生率は「1.20」と、依然として低い水準にあります。今後、人口減少が一層進行すると、医療、年金、介護等、様々な分野で現役世代の負担が大きく増加していくことが想定され、国、県、市区町村における持続可能な人口減少対策が急務です。一方で、国では移住・定住でもなく、観光交流客でもない、多様な形で地域と関わる人々を「関係人口」とし、この拡大による地域課題の解決や将来的な移住・定住人口の創出を模索しているところです。</p> <p>御殿場市では、県内他自治体に先駆けて、関係人口創出事業「富士山保育園留学事業」を立ち上げ、関係人口の創出と拡大を目指していますが、本事業をはじめとする関係人口の創出と拡大を目指した事業が、本市にどのような影響を与え得るかは未知数です。</p> <p>については「富士山保育園留学」をはじめとする関係人口創出・拡大事業実施に対する本市への影響と課題、その対策について研究いただきたいと思います。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>【研究内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御殿場市の人口減少の実態と傾向 ・御殿場市の関係人口の実態と傾向 ・御殿場市における潜在的な関係人口の属性と推定される総量 ・関係人口創出事業「富士山保育園留学」の評価と課題、その解決策の提案 ・関係人口の拡大と各分野における本市への影響の有無 ・関係人口を移住・定住人口に結びつけるための効果的な施策の提案 等 <p>【期待すること】</p> <p>大学生(若者)の視点から、客観的に本市の現状を評価していただき、関係人口の創出・拡大から移住・定住をはじめとする人口減少対策及び地域課題解決につなげていきたいと考えます。</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<p>特にありません。ただし、富士山保育園留学事業を委託している事業者等を紹介し、ヒアリングすることは可能と考えます。</p>
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<p>市役所会議室の無償貸与、上記事業者へのヒアリング(基本的にzoom対応)等への協力等が可能です</p>

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	未来プロジェクト課 プロジェクト推進スタッフ
電話番号	0550-82-4349
E-mail	mirai@city.gotemba.lg.jp
担当者	主事 工藤真理

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	御殿場市	課題区分	提案課題
課題タイトル	デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の使用状況調査及び地域通貨による地域振興		

課題の概要(背景や理由等)	多くの自治体が運用開始はじめている地域通貨。御殿場市では令和4年よりデジタル地域通貨「富士山Gコイン」運用開始した。現在、様々な施策で活用されており、多くの広がりを見せている。 実際にどのような形で事業者・利用者が使用しているか現状把握を行うことで、御殿場市にあった活用方法等を検討していく基礎資料としていきたい。
希望する調査研究内容や期待すること	市の中心市街地における利用状況の実態調査、市から提供する富士山Gコインの利用状況データの分析、他自治体での事例の収集、御殿場市に合った活用策の考察等をまとめることにより、今後の施策展開のための基礎資料とさせていただきたい。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	御殿場市商工会、森之腰商業会など
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与、関連団体の紹介、その他必要資料の提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	御殿場市商工振興課
電話番号	0550-82-4683
E-mail	shoukou@city.gotemba.lg.jp
担当者	北村・木村

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分	提案課題
課題タイトル	キッチンカーが出展するイベントでの若者を集客するコンテンツ作成		

課題の概要(背景や理由等)	富士市地域産業支援センター(Beパレットふじ)では、キッチンカーを活用した起業・創業の支援を行っている。そのキッチンカーが出展する場の創出も支援している一方でその集客も課題となっている。特に若者層の集客に苦勞しており、若者が来なくなるようなキッチンカーイベントのコンテンツを、当事者年代である大学生と研究を行いたい。
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・現状のキッチンカーイベント(題材例:カインズ富士店で行っているキッチンカーマルシェ)を大学生から見た実際の評価 ・追加、変更すべきコンテンツの検討。 ・キッチンカーが提供しているメニューの大学生の評価。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・富士市地域産業支援センター(Beパレットふじ) ・Beパレットふじで支援しているキッチンカー事業者 ・イベント場所を提供している事業者(カインズ富士店等)
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・関連団体の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	産業支援課地域産業支援センター
電話番号	52-6777
E-mail	matsuba_takeaki@sa.city.fujii.shizuoka.jp
担当者	松葉 剛哲

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分	提案課題
課題タイトル	奥駿河湾海域における難分解性有機物の基礎調査について		

課題の概要(背景や理由等)	<p>水質汚濁防止法による各企業への規制及び公共下水道、合併処理浄化槽利用による家庭排水の処理により、陸域起源の化学的酸素要求量(COD)、全窒素(TN)・全リン(TP)負荷量削減により、河川及び海域における富栄養化対策は成功したとみられている。</p> <p>しかし、近年海域におけるCOD値が上昇し、基準値超過の値を示す回数が増加しており、従来の陸域起源の対策では効果が出ない状況となっている。</p> <p>このことから、海域におけるCOD上昇の原因を究明し、今後の調査及び評価の在り方を検証する必要性が生じている。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>富士市における海域の環境基準点9地点(田子の浦港湾内から駿河湾までのA・B・C類型各3地点)の3層(表層-0.5m、中層-2.0m、下層-5.0m)の海水を採水し、TOC、CODMn、CODcr等を分析することにより、溶存有機物における難分解性有機物の状況を把握する。</p> <p>また、同時にTNを分析することにより、有機物の炭素:窒素比(C:N比)を確認することで、「有機物が生分解に対して難分解化している」かどうかを探ることができる。</p> <p>これらの調査により、近年の海域におけるCOD上昇の原因の一旦を確認し、今後の海域調査手法及び評価手法の見直しに活用していきたい。</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・当市で毎月実施している海域調査(委託)の船への乗船(採水)(A・B・C類型9地点調査は、年8回予定) ・当市の過去の海域調査結果のデータ提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	環境保全課水質担当
電話番号	0545-55-2776
E-mail	ka-kankyuhozen@di.city.fuji.shizuoka.jp
担当者	石川 浩之

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分	提案課題
課題タイトル	紙世代もデジタル世代もみんなが市の広報紙を読める体制づくり		

課題の概要(背景や理由等)	<p>広報紙は市の情報をプッシュ型で届けることができる有効な広報媒体である。広報紙などの市の発行物は、現在、自治会を通じて各戸配布しているが、近年自治会から配付に対する負担増の声が上がっている。自治会の加入率(現在約8割)も少しずつではあるが減ってきている。自治会以外の配布方法(ポスティングなど)は費用がかかり、新聞折込は、購読者率(約6割)が自治会加入率より低い。自治会未加入世帯には広報紙を入手できるよう、公共施設やコンビニエンスストアに配架したり、市ウェブサイトや書籍サイトへ広報紙を掲載したりしている。インターネット弱者はまだ多くおり、今は紙での発行を止める時期ではないと考えている。高齢者向けにスマホ教室などを行っているが、すべてのインターネット弱者全ての受講は難しい。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会を通じた配付方法は本市に合っているか ・より多くの市民に市の情報を届けられる最適な方法 ・本市のインターネット弱者率、スマホ活用率など、現状の分析 ・インターネット弱者をデジタル化に惹きつける手立て
情報収集や意見交換等で連携する団体等	
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与、必要な情報の提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	シティプロモーション課
電話番号	0545-55-2700
E-mail	so-citypro@div.city.fuji.shizuoka.jp
担当者	佐野 敬子

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分	提案課題
課題タイトル	若者やファミリー層に刺さる情報発信方法の研究(富士駅北口地区)		

課題の概要(背景や理由等)	JR富士駅北口周辺では、まちなかの賑わい創出に向け、市主体による駅前広場整備事業と、民間主体による再開発事業の2つのハード整備事業が進められている。まちの活性化のためには、ハード整備のみならず、まちなかを「交流の場」として活用する取組が重要であることから、令和5年に「富士駅北口まちなか空間活用推進計画」を策定し、「エキキタテラス」等のソフト事業を官民一体となって進めている。 本計画において、SNS等を活用した「情報発信の拡充」を取組の一つとして位置付けており、各種SNSのアカウントを開設しているが、イベント直前の情報発信にとどまってしまう。
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・若者やファミリー層に響く投稿内容等の検討 ・検討を踏まえた既存SNSアカウントを活用した実証 ・実証を踏まえた今後の情報発信の在り方の検討
情報収集や意見交換等で連携する団体等	エキキタテラス実行委員会、富士本町商店街振興組合 等 ※必要に応じて調整可能
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	実践の場の提供(エキキタテラス、既存SNSアカウント等)、関連団体の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	市街地整備課まちなか整備担当
電話番号	0545-55-2797
E-mail	nakamura_makoto@sg.city.fujii.shizuoka.jp
担当者	中村 誠

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分	提案課題
課題タイトル	総合体育館文化創造事業		

課題の概要(背景や理由等)	文化芸術の力によって本市の魅力を内外に発信することへの期待が高まっていることから、総合体育館に文化的付加価値を加える検討を行っている。これまで、令和6年度事業として館内チャイムの演奏・録音、天井アート展示設備のデザイン・設置、外構トレリスのデザイン・設置、グランドピアノの設置を実施している。
希望する調査研究内容や期待すること	立体作品や映像作品の制作を依頼し、館内で発表をしていただきたい。スポーツ施設に文化的要素を取り入れ、大学との連携を図ることで、市民文化の振興を推進するとともに、富士市の魅力を内外に発信する。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	富士市文化連盟 富士市文化振興財団 ふじ・紙のアートミュージアム アトリエパセリ
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与、関連団体の紹介、原材料費の一部負担

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	文化スポーツ課文化担当
電話番号	0545-55-2874(内線2588)
E-mail	fukasawa_shinya@sz.city.fuji.shizuoka.jp
担当者	深澤 慎也

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分	提案課題
課題タイトル	脱炭素に向けたライフスタイルの転換を進める効果的な手法		

課題の概要(背景や理由等)	富士市は、2050年ゼロカーボンシティを目指しており、この動きは全世界で進んでいる。企業活動だけではなく家庭においても脱炭素の動きが求められる一方、家庭の脱炭素に向けた取り組みについては、現状、ゼロカーボンチャレンジ補助金以外効果的な事業実施に至っていない状況である。
希望する調査研究内容や期待すること	脱炭素に向けたライフスタイルの転換を進める効果的な手法 国の温暖化対策計画では、家庭部門において2030年に66%(2013年比)の二酸化炭素の削減が求められている。 これから2050年に生活の主役となる人たちにゼロカーボンの考え方を波及させる効果的な手法について調査研究をお願いしたい。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	市内中学校・高校・大学等
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	富士駅等からの公用車による送迎

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	環境部環境総務課
電話番号	0545-55-2901
E-mail	ka-kankyousoumu@div.city.fuji.shizuoka.jp
担当者	堀 由季子

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分	提案課題
課題タイトル	富士駅北口まちなか空間活用に向けたストリートファニチャーの検討		

課題の概要(背景や理由等)	JR富士駅北口周辺では、まちなかの賑わい創出に向け、市主体による駅前広場整備事業と、民間主体による再開発事業の2つのハード整備事業が進められている。まちの活性化のためには、ハード整備のみならず、まちなかを「交流の場」として活用する取組が重要であることから、令和5年に「富士駅北口まちなか空間活用推進計画」を策定し、「エキキタテラス」等のソフト事業を官民一体となって進めている。 本計画において、「滞留・回遊性を促すベンチなど憩いスペースの設置」を取組の一つとして位置付けており、「居心地がよく歩きたくなるまちなか」の形成に向けたストリートファニチャーの検討が必要となっている。
希望する調査研究内容や期待すること	・滞留・回遊性を促すストリートファニチャーの検討 (設置場所、設置物のデザイン等) ・ストリートファニチャーの制作、設置
情報収集や意見交換等で連携する団体等	エキキタテラス実行委員会、富士本町商店街振興組合 等 ※必要に応じて調整可能
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	実践の場の提供(関係者調整、エキキタテラス)、関連団体の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	市街地整備課まちなか整備担当
電話番号	0545-55-2797
E-mail	nakamura_makoto@sg.city.fujii.shizuoka.jp
担当者	中村 誠

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡市	課題区分	提案課題
課題タイトル	静岡市民文化会館前広場活用について		

課題の概要 (背景や理由等)	<ul style="list-style-type: none">・平成24年に定められた「劇場法」で、劇場(文化会館)等は「人々の共感と参加を得ることにより、地域コミュニティの創造と再生を通じて地域の発展を支える機能」として、日常的に人々が訪れる施設となるための機能付加が求められている。・静岡市民文化会館は、大規模改修等を実施予定であり、令和7年度から休館に入る。・改修後の静岡市民文化会館を見据え、休館中ではあるが、広場の活用方法を検討し、劇場法における機能付加をどのような形で実現させるかを検討する必要がある。
希望する調査研究 内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none">・隣接する静岡市中央体育館との関係性を踏まえた日常的に市民が訪れる広場の友好的な活用方法の具体案や活用の仕組みの研究・提案
情報収集や意見 交換等で連携する 団体等	<ul style="list-style-type: none">・近隣自治会、商店街・現在、広場を活用している団体・現指定管理者(代表企業:静岡市文化振興財団) など
ゼミ等に対して可 能な支援 (会議室の貸与、 関連団体の紹介)	<ul style="list-style-type: none">・関連団体の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	観光交流文化局文化振興課
電話番号	054-221-1044
E-mail	bunka@city.shizuoka.lg.jp
令和6年度担当者	主査 石川 美子

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡市	課題区分	提案課題
課題タイトル	数理モデルを活用した高速道路並びにスマートインターチェンジの利用台数分析		

課題の概要 (背景や理由等)	<p>現在、静岡SAスマートインターチェンジの利用台数は計画台数を下回る状況となっている。また、これは将来的な供用を予定している(仮称)両河内スマートインターチェンジについても同様の状況となる可能性があるため、周辺人口並びに施設から導き出される本来のポテンシャルを分析し期待値と実績のギャップを埋めるべきなのか、現状で期待値を上回ることから何かしらの利用促進策を打ち出し実行に移すべきかの判断を行いたい。</p>
希望する調査研究 内容や期待すること	<p>例として、森岡毅氏が掲げる数学的マーケティング(数学的フレームワーク)のような数理モデルを用いて静岡市内における、高速道路とスマートインターチェンジの利用状況に関する現状分析を行い、そこから求められる期待値と現状の乖離を把握する。</p> <p>また、現在の利用台数が期待値から算出される標準正規分布の2σに収まっているか否かを検証し、収まらない場合はどの利用目的が期待値を下回るのかの検証を行いたい。</p> <p>※森岡毅氏は『売上高＝消費者のプレファレンス×認知率×配荷率』としており、売上高は購入数×単価に分解できることから、これを参考に売上高を利用台数に置き換えて日常利用＋観光利用＋ビジネス利用に分解し、それぞれのプレファレンス×認知率×配荷率から利用台数分析に応用したいと考える。</p>
情報収集や意見 交換等で連携する 団体等	<ul style="list-style-type: none">・中日本高速道路株式会社・静岡市内の各企業
ゼミ等に対して可 能な支援 (会議室の貸与、 関連団体の紹介)	<ul style="list-style-type: none">・中日本高速道路株式会社を紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	建設局道路部道路計画課高規格道路推進係
電話番号	054-221-1126
E-mail	dourokeikaku@city.shizuoka.lg.jp
令和6年度担当者	高規格道路推進係 井木・大口

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	磐田市	課題区分	提案課題
課題タイトル	磐田市の中心市街地活性化について		

課題の概要(背景や理由等)	JR磐田駅前から北に真っ直ぐ伸びるジュビロード沿いを中心とした中心市街地では、年々お店が閉店し、空き店舗が目立ってきている。それに伴い、軽トラ市等を実施している時を除いた平時では、閑散としており活気がなくなっている。イベントを実施して賑わい創出は生まれても、一過性のものになっている。 また、空き店舗調査を実施しているが、その土地や建物の所有者までは把握できていない。
希望する調査研究内容や期待すること	空き店舗の利活用(所有者調査や所有者を対象としたアンケートを含む)、日常的に中心市街地が活性化するような提案を期待したい。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	磐田商工会議所 商店街団体 まちづくりにやる気のある店主
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与 関連団体の紹介 本市と磐田商工会議所が調査した空き店舗情報の提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	磐田市役所経済観光課 商業観光グループ
電話番号	0538-37-4819
E-mail	shoko@city.iwata.lg.jp
担当者	主事 大野 寛達

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	浜松市	課題区分	提案課題
課題タイトル	天竜区龍山町における地域住民の日常生活をささえる新たな枠組みづくりと取り組みの研究		

課題の概要(背景や理由等)	<p>○人口及び世帯数の急減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この5年間で龍山町の人口や世帯は、それぞれ23%(572→440人)、15%(301→257世帯)の減となり、将来にわたり地域を存続させることが極めて厳しい状況にある。 ・同時に、住民の日常生活に不可欠な事業所(者)数も、廃業等で減少している。 <p>○地域の持続可能性を維持できる仕組み検討の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山里いきいき応援隊員(地域おこし協力隊員)の配置、NPOほっと龍山への支援等、市中山間地域施策による様々な事業が進められている。これらと連携し、地域の持続可能性維持の観点から、地域を支える組織(主体)づくり・人材確保等の仕組みについて、検討が必要である。
希望する調査研究内容や期待すること	<p>○希望する調査研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全257世帯(R7.1.1現在)のうち100世帯程度を抽出し、将来の居住場所(居住し続けるための環境、理由)等に関する意識動向を把握する。 ・町内の事業所(者)全てを対象に、将来の事業の存廃(事業継続するための環境、理由)等に関する意識動向を把握する。 <p>○期待すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年6月に制度化された特定地域づくり事業協働組合等、国や他地域の取り組み事例等も参考に、当地域における実効性の高い今後の取り組みの方向性についての考察と提案
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ○山里いきいき応援隊員(地域おこし協力隊員) ○龍山地区自治会連合会 ○NPO法人ほっと龍山 ○天竜商工会竜川・龍山支部
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ○関連団体の紹介 ○天竜区龍山支所担当職員の指導・助言

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	天竜区龍山支所 地域振興グループ
電話番号	966-2111
E-mail	tatsuyama-b@city.hamamatsu.shizuoka.jp
担当者	内山忠治、鎌倉久由

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県	課題区分	提案課題
課題タイトル	こども誰でも通園制度の現状と課題		

課題の概要(背景や理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ○こども誰でも通園制度は、令和5年度から試行的事業等を実施しており、令和8年度からは全自治体で本格実施となる。 ○一方、制度における実施主体となる各市町や受け皿となる保育施設からは既存の一時預かり事業との棲み分けが不明瞭であるという意見や、保育士が不足しておりどの程度の規模で実施できるか懸念があるとする意見が出ている。 ○県内各市町において保育格差が生まれまいよう、令和8年度の本格実施に向けて、県内地域における課題の把握及び課題解決に向けた情報共有等の取組が必要。
希望する調査研究内容や期待すること	<p>希望する調査研究：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学生による保育施設職員（施設長、保育士等）・市町保育担当者への聞き取り調査や、保育施設へのアンケート調査の実施 ○調査結果を踏まえ現状と課題を整理し、地域課題解決に資する、保育施設職員・市町保育担当者を対象とした情報共有会等の実施及び施策提案 <p>期待すること：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内全域（賀茂・東・中・西）において調査を実施し、地域特有の課題等を把握してほしい。 ○ゼミ・学生が直接保育関係者へ聞き取り等を実施することにより、行政主体の調査とは異なった視点で、現場の意見、課題を把握してほしい。 ○把握した課題について大学の知見、ゼミの専門性を活かして調査研究を行い、単なる意見の集約だけでなく、聞き取った課題の分析結果の共有や、課題解決に向けた好事例の共有など、地域課題の解決に繋がるような形で研究成果を地域へ還元してほしい。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	常葉大学保育学部 山本睦ゼミ
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ○県内各市町保育担当課への周知・協力依頼 ○市町保育担当課を通じた各保育施設への周知・協力依頼

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	健康福祉部こども未来局こども未来課
電話番号	054-221-2928
E-mail	kodomo-m@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	保育班 池本

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県	課題区分	提案課題
課題タイトル	特定外来生物の生息実態調査		

課題の概要(背景や理由等)	<p>特定外来生物は、本来は国内にいるべきではない鳥獣や植物が愛玩用や観賞用に国内に持ち込まれ、その繁殖力や生命力の強さから国内の固有種の住み処を奪い、生態系や農林業被害を及ぼしながら、生息数や生息域を拡大させている。静岡県内でもアライグマやヌートリア、カミツキガメ、オオキンケイギクなどが確認されており、生息域を拡げている。</p> <p>県では平成22～23年度に県内に生息する種類及び生息状況を調査した。</p> <p>その後、環境省が行う市町アンケートなどで、各市町における特定外来生物の生息の有無などは調査しているが、年々特定外来生物に指定される種類が増えるとともに、生息状況が刻々と変化していくため、詳細な実態が把握できていない。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>本県における特定外来生物の分布の状況や有効的な対策及び低コストで継続的な調査方法を明らかにして欲しい。</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町の特定外来生物担当部局 ・静岡県猟友会 等
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体の紹介 ・過去に県が調査した結果の提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	くらし・環境部 環境局 自然保護課 鳥獣捕獲管理班
電話番号	054-221-3332
E-mail	shizenhogo@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	佐原 敬史

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県	課題区分	提案課題
課題タイトル	住民の健康づくりを弁当でサポート～自然に健康になれる食環境づくり～		

課題の概要(背景や理由等)	<p>第4次静岡県健康増進計画では健康寿命の延伸と健康格差の縮小の実現を目指している。そのためには、個人の行動と健康状態の改善を進めるとともに、特に、健康格差の縮小に向けては、社会環境の質を向上させる取組が重要である。</p> <p>そこで、社会環境の質を向上させる取組の1つとして、地域高齢者(2050年には75歳以上人口が25.2%)及び働く世代等の栄養・食生活の充実を目指した食環境整備を進めていきたい。</p> <p>具体的には、自然に健康になれる食環境づくりを推進するため、配送を行っている弁当業者の現状を把握し、栄養改善・健康の維持に寄与する弁当の提供が進む体制について検討を行う。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・配送を行っている弁当業者を対象とした調査、管内市町の配食サービス実施状況の把握及び栄養改善・健康の維持に寄与する弁当の提供が進む体制整備に向けた提言 ・災害時の食事提供に活用できる弁当業者リスト作成(依頼方法含む)
情報収集や意見交換等で連携する団体等	管内市町、社会福祉協議会、弁当業者
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与、関連団体との調整

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	東部健康福祉センター健康増進課
電話番号	055-920-2112
E-mail	kftoubu-kenzou@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	赤堀 摩弥

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県	課題区分	提案課題
課題タイトル	要配慮者のいのちを守る個別避難計画 ～誰一人取り残さない魅力ある地域社会を目指して～		

課題の概要(背景や理由等)	令和3年に災害対策基本法が改正され、一人で逃げるできない高齢者や障害者など避難行動要支援者の個別避難計画作成が市町の努力義務となった。しかし、静岡県には約40万人の避難行動要支援者がいるが、計画作成件数は約3万件にとどまっている。計画作成が進まない背景としては、避難の際に要支援者をサポートいただく支援者が地域に不足していること、要支援者の心身や環境の状況に応じた計画の作成には時間を要することなどが挙げられる。
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画の取組について、若者を含めた幅広い世代に知っていただくための効果的な広報 ・要支援者をサポートする支援者等として若者に参画していただくための取組(学生の防災についての意識調査、個別避難計画を作成する会議等の出席など) ・要配慮者の避難先となる学校等の一般避難所や福祉避難所との連携体制構築(市町・地域で実施する防災訓練参加、福祉避難所等を運営するための課題抽出など)
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県社会福祉協議会 ・連携を希望する県内市町の個別避難計画担当課
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁や連携先市町の会議室貸与 ・上記記載の関係団体の紹介 ・災害時の要配慮者支援を学ぶための研修実施

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	健康福祉部企画政策課
電話番号	2363
E-mail	kenfuku_kikaku@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	久保田

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県	課題区分	提案課題
課題タイトル	建設発生土の有効活用 ー土質改良土の利用拡大ー		

課題の概要(背景や理由等)	<p>近年、国土強靱化事業をはじめとした河川工事等による建設発生土量が増加している中、令和3年7月熱海市の土石流災害に端を発した盛土に関する規制強化により、建設発生土処理に対する適正化がより一層求められている。これらを背景に、全県下において、処分費用の高騰化が懸念材料となっている。</p> <p>建設発生土は資源であり、有効な利用が求められる一方で、そのままでは用途が限られ、利活用が進みにくいものも多く存在していることから、建設発生土の持続可能な処理に向けた対応が喫緊の課題である。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>路床・路体・築堤盛土材等の建設資材として、そのままでは利活用が進みにくい建設発生土を対象に、添加量と強度発現の関係性を明らかにするため、以下の手法等を調査研究いただきたい。本調査研究を通じ、土質改良土の利用拡大を図ることを目的とする。</p> <p>①地域の実情に応じた用途別の最適な改良手法 ②効率的な品質管理手法 ③長期的な安定性向上(再泥化対策)に向けた施工技術等</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<p>・みらいの県土研究会の構成員等【構成員:国、県、市町、(一社)静岡県建設業協会、(一社)静岡県測量設計業協会、(一社)静岡県地質調査業協会、静岡県砕石業協同組合、静岡市建設発生土処理事業者協議会、建設業者及び建設発生土リサイクル業者、静岡理工科大学中澤教授(オブザーバー)】</p>
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<p>・試験盛土が可能な屋外試験ヤードの斡旋 (袋井土木事務所所管ストックヤード:磐田市福田中島3752-123地内)</p>

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	交通基盤部 建設経済局 技術調査課 技術調査班
電話番号	054-221-2148
E-mail	gijyutsukanri@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	木村 昌嗣

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県	課題区分	提案課題
課題タイトル	豊岡地区における農村防災RMOの展開方策		

課題の概要(背景や理由等)	<p>磐田市の中山間地域に位置する豊岡地区においては、近年に大雨による河川氾濫が複数回発生したことを受け、防災面に注力しつつ集落機能の補完の中核を担うことを目指して、令和6年に農村防災RMO(農村型地域運営組織)研究会を立ち上げた。</p> <p>豊岡地区は、農業・自然・文化といった農村資源の魅力に加え、鉄道と高速道路の交通の便も良く、豊岡地区の一部をなす敷地地区では、ふじのくに美しく品格のある邑として、地域再生デザインを掲げた活動を積み重ねられてきた。令和7年度は、令和6年度に調査研究した農村防災、地域住民の防災体験、森林再生、財産区、里山ツーリズムといったテーマを掘り下げて検討し、農村防災RMO研究会による各事業の方策を具体化すると同時に、広く地域住民の参加するワークショップ等のイベント実施を通じて、地域全体としての農村防災を展開していくことが期待される。</p> <p>県はこれらの農村振興活動を支援しており、企業・学生等のアイデアも頂きながら、農村防災RMOの取組の深化を進めたいと考えている。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>豊岡地区を研究のフィールドとした活動の提案及び実施 (可能であれば、単年だけでなく複数年にわたる活動)</p> <p>豊岡地区における農村防災RMOによる事業展開の検討、提案。 定住人口、交流人口を増やすための取組の検討。</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<p>農村防災RMO研究会 地域団体(豊岡東地区環境保全協議会、白壁館等) 磐田市 磐田市地域おこし協力隊 静岡県(県農地保全課、中遠農林事務所農村整備課) 等</p>
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・関連団体の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	静岡県中遠農林事務所農村計画課
電話番号	0538-37-2291
E-mail	nourin-chuen-nouson@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	二橋 智美